



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 30 日

上場会社名 日商エレクトロニクス株式会社
コード番号 9865

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nissho-ele.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 辻 孝夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理部長 氏名 堀江 敏伸 TEL (03)3544 - 3780

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 30 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 5 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	27,231	1.0	646	219.5	745	126.8
17 年 9 月中間期	26,972	14.0	202	-	328	40.2
18 年 3 月期	60,381	-	1,183	-	1,467	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	446	10.2	15.76
17 年 9 月中間期	404	74.9	14.19
18 年 3 月期	1,063	-	36.79

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 28,296,455 株 17 年 9 月中間期 28,539,886 株
18 年 3 月期 28,539,701 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	49,906	35,679	71.5	1,282.95
17 年 9 月中間期	50,104	35,421	70.7	1,241.11
18 年 3 月期	52,090	36,085	69.3	1,263.93

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 27,810,657 株 17 年 9 月中間期 28,539,791 株
18 年 3 月期 28,539,379 株
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 740,343 株 17 年 9 月中間期 11,209 株
18 年 3 月期 11,621 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	63,000	2,400	1,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 50 円 34 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	7.50	7.50	15.00
19 年 3 月期(実績)	7.50		
19 年 3 月期(予想)		7.50	15.00

(注)18 年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料 8 ページをご参照下さい。
- 上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

4.個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減 (減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 -
(資産の部)		%		%		%	
<u>流動資産</u>	<u>32,822,173</u>	65.5	<u>32,291,104</u>	64.7	<u>35,118,677</u>	67.4	<u>2,827,573</u>
現金及び預金	6,122,916		8,294,421		6,923,130		1,371,291
受取手形	533,018		265,433		587,818		322,385
売掛金	15,283,031		12,980,629		17,901,930		4,921,300
有価証券	5,155,881		4,315,598		3,475,481		840,117
たな卸資産	2,715,524		3,216,804		3,588,197		371,393
繰延税金資産	263,555		77,591		415,000		337,408
その他	2,754,734		3,143,420		2,232,811		910,608
貸倒引当金	6,489		2,796		5,693		2,897
<u>固定資産</u>	<u>17,282,445</u>	34.5	<u>17,615,131</u>	35.3	<u>16,971,727</u>	32.6	<u>643,403</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>5,229,475</u>	10.5	<u>4,693,874</u>	9.4	<u>4,893,625</u>	9.4	<u>199,750</u>
建物	1,789,750		1,686,915		1,736,196		49,281
貸借機械	145,054		102,879		116,663		13,783
自社使用機械	1,951,813		1,628,454		1,739,663		111,209
土地	1,057,916		1,057,916		1,057,916		-
その他	284,939		217,708		243,185		25,476
<u>無形固定資産</u>	<u>619,183</u>	1.2	<u>461,797</u>	0.9	<u>557,455</u>	1.1	<u>95,657</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>11,433,786</u>	22.8	<u>12,459,458</u>	25.0	<u>11,520,646</u>	22.1	<u>938,811</u>
投資有価証券	5,258,870		6,245,617		5,475,138		770,478
関係会社株式	3,490,657		3,545,136		3,545,136		-
繰延税金資産	1,134,110		1,106,427		935,717		170,710
その他	1,557,789		1,573,532		1,572,291		1,240
貸倒引当金	7,640		11,255		7,636		3,618
資産合計	50,104,619	100.0	49,906,235	100.0	52,090,404	100.0	2,184,169

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		増 減 (減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%			-
<u>流動負債</u>	<u>11,594,694</u>	23.1	<u>11,171,434</u>	22.4	<u>12,897,033</u>	24.7	<u>1,725,599</u>
買掛金	7,184,153		6,597,213		8,064,950		1,467,737
短期借入金	770,000		500,000		500,000		-
未払法人税等	327,646		253,245		792,110		538,865
その他の	3,312,894		3,820,976		3,539,972		281,005
<u>固定負債</u>	<u>3,088,842</u>	6.2	<u>3,055,212</u>	6.1	<u>3,108,072</u>	6.0	<u>52,859</u>
退職給付引当金	2,961,912		2,885,272		2,964,102		78,829
役員退職慰労引当金	126,930		169,940		143,970		25,970
負債合計	14,683,537	29.3	14,226,647	28.5	16,005,106	30.7	1,778,459
(資本の部)		%		%		%	
<u>資本金</u>	<u>14,336,875</u>	28.6	-	-	<u>14,336,875</u>	27.5	-
<u>資本剰余金</u>	<u>16,936,875</u>	33.8	-	-	<u>16,936,875</u>	32.5	-
資本準備金	16,936,875		-		16,936,875		-
<u>利益剰余金</u>	<u>3,698,082</u>	7.4	-	-	<u>4,142,691</u>	8.0	-
利益準備金	396,700		-		396,700		-
任意積立金	2,290,000		-		2,290,000		-
中間(当期)未処分利益	1,011,382		-		1,455,991		-
その他有価証券評価差額金	468,377	0.9	-	-	688,402	1.3	-
<u>自己株式</u>	<u>19,127</u>	0.0	-	-	<u>19,545</u>	0.0	-
資本合計	35,421,081	70.7	-	-	36,085,298	69.3	-
負債資本合計	50,104,619	100.0	-	-	52,090,404	100.0	-
(純資産の部)		%		%		%	
<u>株主資本</u>	-		<u>34,934,779</u>	70.0	-		-
資本金	-		<u>14,336,875</u>	28.7	-		-
資本剰余金	-		<u>16,936,875</u>	33.9	-		-
資本準備金	-		16,936,875		-		-
利益剰余金	-		<u>4,361,197</u>	8.8	-		-
利益準備金	-		396,700		-		-
その他利益剰余金	-		3,964,497		-		-
別途積立金	-		2,990,000		-		-
繰越利益剰余金	-		974,497		-		-
自己株式	-		<u>700,168</u>	1.4	-		-
<u>評価・換算差額等</u>	-		<u>744,809</u>	1.5	-		-
その他有価証券評価差額金	-		416,251		-		-
繰延ヘッジ損益	-		328,557		-		-
純資産合計	-		35,679,588	71.5	-		-
負債純資産合計	-		49,906,235	100.0	-		-

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		増 減 (減)	前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	26,972,709	100.0	27,231,880	100.0	259,171	60,381,028	100.0
売 上 原 価	22,566,321	83.7	22,490,058	82.6	76,263	50,621,496	83.8
売 上 総 利 益	4,406,387	16.3	4,741,821	17.4	335,434	9,759,532	16.2
販売費及び一般管理費	4,204,050	15.6	4,095,371	15.0	108,678	8,576,067	14.2
営 業 利 益	202,336	0.7	646,449	2.4	444,112	1,183,464	2.0
営 業 外 収 益	138,621	0.5	111,946	0.4	26,674	357,702	0.5
営 業 外 費 用	12,273	0.0	13,066	0.1	792	73,761	0.1
経 常 利 益	328,685	1.2	745,330	2.7	416,644	1,467,406	2.4
特 別 利 益	362,672	1.3	144,523	0.5	218,148	655,713	1.1
特 別 損 失	58,449	0.2	130,746	0.4	72,297	401,940	0.6
税引前中間(当期)純利益	632,908	2.3	759,107	2.8	126,198	1,721,179	2.9
法人税、住民税及び事業税	258,155	0.9	185,056	0.7	73,099	791,768	1.3
法 人 税 等 調 整 額	30,120	0.1	128,000	0.5	158,120	134,120	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	404,873	1.5	446,051	1.6	41,177	1,063,531	1.8
前 期 繰 越 利 益	575,150		-		-	575,150	
合併に伴う未処分利益受入額	31,357		-		-	31,357	
中 間 配 当 額	-		-		-	214,048	
中間(当期)未処分利益	1,011,382		-		-	1,455,991	

(3) 中間株主資本等変動計算書

項 目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,290,000	1,455,991	4,142,691	19,545	35,396,896
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立 (注)					700,000	700,000	-		-
剰余金の配当 (注)						214,045	214,045		214,045
役員賞与 (注)						13,500	13,500		13,500
中間純利益						446,051	446,051		446,051
自己株式の取得								680,622	680,622
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	700,000	481,494	218,505	680,622	462,116
平成18年9月30日残高 (千円)	14,336,875	16,936,875	16,936,875	396,700	2,990,000	974,497	4,361,197	700,168	34,934,779

項 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	688,402	-	688,402	36,085,298
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				214,045
役員賞与 (注)				13,500
中間純利益				446,051
自己株式の取得				680,622
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	272,150	328,557	56,406	56,406
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	272,150	328,557	56,406	405,710
平成18年9月30日残高 (千円)	416,251	328,557	744,809	35,679,588

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合 及びそれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされる もの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応 じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純 額で取り込む方法によってお ります。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 但し、御殿場研修所の建物、構 築物及び備品については定額法 によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1720 580 1848"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械・ 賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械・ 賃貸機械	2～10年	工具器具及び備品	3～15年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によ っております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によつてお ります。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
自社使用機械・ 賃貸機械	2～10年							
工具器具及び備品	3～15年							

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、営業権は5年間で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>また、のれんについては原則として5年間で均等償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>また、営業権は5年間で每期均等額を償却しております。</p>
<p>(3) 長期前払費用...定額法</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>3 引当金の計上基準</p>
<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部に一括実行管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仕入等に係る消費税等と売上等に係る消費税等は、相殺して中間貸借対照表上流動負債中のその他に含めて表示しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)ならびに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は35,351,031千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、186,948千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで独立科目で掲記していた関係会社短期貸付金(当中間会計期間末高70,000千円)は、資産総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度末 (平成18年 3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
1 有形固定資産 減価償却累計額	減価償却 累計額	8,207,564	減価償却 累計額	7,826,561	減価償却 累計額	7,564,985
2 偶発債務	子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 10,678千円		子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 6,407千円		子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 8,542千円	
3 中間会計期間末日満期手形			中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 31,918千円			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
1 営業外収益の 主要項目	受取利息	1,663	受取利息	1,040	受取利息	2,899
	有価証券利息	2,266	有価証券利息	3,926	有価証券利息	5,000
	受取配当金	32,536	受取配当金	46,573	受取配当金	56,150
	投資有価証券 売却益	27,378	為替差益	18,178	有価証券売却益	6,890
	為替差益	32,793			投資有価証券 売却益	67,517
					為替差益	64,543
2 営業外費用の 主要項目	支払利息	2,495	支払利息	1,703	支払利息	4,364
	たな卸資産 廃棄損	3,901	投資事業組合 運用損	5,878	たな卸資産 廃棄損	43,630
	投資事業組合 運用損	1,364			投資事業組合 運用損	11,864
3 特別利益の 主要項目	投資有価証券 売却益	360,630	投資有価証券 売却益	144,523	投資有価証券 売却益	636,697
4 特別損失の 主要項目	投資有価証券 評価損	32,254	投資有価証券 評価損	7,546	過年度損益修正 損	59,585
	固定資産除却損	26,194	固定資産除却損	7,167	投資有価証券 評価損	171,257
			特別退職金等	116,032	固定資産除却損	164,180
5 減価償却実施額	有形固定資産	423,113	有形固定資産	370,935	有形固定資産	878,435
	無形固定資産	210,853	無形固定資産	109,783	無形固定資産	351,014
	計	633,966	計	480,719	計	1,229,449

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,621	728,722	-	740,343

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 定款授權に基づく取得による増加 728,500株
 単元未満株式の買取りによる増加 222株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,500,828</td> <td>623,861</td> <td>876,967</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>157,224</td> <td>201,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,859,610</td> <td>781,085</td> <td>1,078,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,500,828	623,861	876,967	ソフトウェア	358,782	157,224	201,557	合計	1,859,610	781,085	1,078,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,497,514</td> <td>984,554</td> <td>512,960</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>259,593</td> <td>99,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,856,296</td> <td>1,244,147</td> <td>612,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,497,514	984,554	512,960	ソフトウェア	358,782	259,593	99,188	合計	1,856,296	1,244,147	612,149	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,518,999</td> <td>810,535</td> <td>708,463</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>358,782</td> <td>215,354</td> <td>143,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,877,781</td> <td>1,025,890</td> <td>851,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,518,999	810,535	708,463	ソフトウェア	358,782	215,354	143,427	合計	1,877,781	1,025,890	851,891
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	1,500,828	623,861	876,967																																															
	ソフトウェア	358,782	157,224	201,557																																															
	合計	1,859,610	781,085	1,078,524																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	工具器具及び備品	1,497,514	984,554	512,960																																															
	ソフトウェア	358,782	259,593	99,188																																															
	合計	1,856,296	1,244,147	612,149																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	1,518,999	810,535	708,463																																																
ソフトウェア	358,782	215,354	143,427																																																
合計	1,877,781	1,025,890	851,891																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内 468,860千円	1年内 462,705千円	1年内 477,040千円																																																	
1年超 622,311千円	1年超 172,699千円	1年超 401,385千円																																																	
合計 1,091,171千円	合計 635,405千円	合計 878,426千円																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料 245,073千円	支払リース料 249,085千円	支払リース料 493,880千円																																																	
減価償却費相当額 231,251千円	減価償却費相当額 235,263千円	減価償却費相当額 466,236千円																																																	
支払利息相当額 17,037千円	支払利息相当額 10,543千円	支払利息相当額 30,856千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																	
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち343,902千円については支払利子込み法)によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち340,588千円については支払利子込み法)によっております。	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち362,072千円については支払利子込み法)によっております。																																																	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
	(貸手側)	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,279,574</td> <td>596,519</td> <td>683,054</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>156,916</td> <td>194,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630,740</td> <td>753,439</td> <td>877,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>407,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>520,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>927,255千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>218,530千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>201,081千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054	ソフトウェア	351,166	156,916	194,249	合計	1,630,740	753,439	877,303	1年内	407,114千円	1年超	520,141千円	合計	927,255千円	受取リース料	218,530千円	減価償却費	201,081千円	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>795,137</td> <td>395,604</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>344,166</td> <td>249,849</td> <td>94,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,534,908</td> <td>1,044,986</td> <td>489,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>403,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,592千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>201,572千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>185,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604	ソフトウェア	344,166	249,849	94,316	合計	1,534,908	1,044,986	489,921	1年内	403,145千円	1年超	119,592千円	合計	522,737千円	受取リース料	201,572千円	減価償却費	185,750千円	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸機械</td> <td>1,190,742</td> <td>653,048</td> <td>537,694</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>351,166</td> <td>213,828</td> <td>137,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,541,908</td> <td>866,876</td> <td>675,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>403,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>318,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いとため、受取利子込み法によって算出しております。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>424,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>389,462千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694	ソフトウェア	351,166	213,828	137,337	合計	1,541,908	866,876	675,031	1年内	403,145千円	1年超	318,568千円	合計	721,713千円	受取リース料	424,072千円	減価償却費
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,279,574	596,519	683,054																																																																														
ソフトウェア	351,166	156,916	194,249																																																																														
合計	1,630,740	753,439	877,303																																																																														
1年内	407,114千円																																																																																
1年超	520,141千円																																																																																
合計	927,255千円																																																																																
受取リース料	218,530千円																																																																																
減価償却費	201,081千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,190,742	795,137	395,604																																																																														
ソフトウェア	344,166	249,849	94,316																																																																														
合計	1,534,908	1,044,986	489,921																																																																														
1年内	403,145千円																																																																																
1年超	119,592千円																																																																																
合計	522,737千円																																																																																
受取リース料	201,572千円																																																																																
減価償却費	185,750千円																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																														
賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694																																																																														
ソフトウェア	351,166	213,828	137,337																																																																														
合計	1,541,908	866,876	675,031																																																																														
1年内	403,145千円																																																																																
1年超	318,568千円																																																																																
合計	721,713千円																																																																																
受取リース料	424,072千円																																																																																
減価償却費	389,462千円																																																																																

(有価証券関係)

第38期中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第39期中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第38期事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。